

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 9 月 5 日

水戸地方裁判所下妻支部民事執行係

裁判所書記官 野 沢 宏 樹

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 9 月 24 日から 令和 7 年 10 月 1 日まで
開札期日	日 時 令和 7 年 10 月 8 日 午前 10 時 00 分 場 所 水戸地方裁判所下妻支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7 年 10 月 29 日 午前 10 時 00 分 場 所 水戸地方裁判所下妻支部民事執行係
特別売却 実施期間	令和 7 年 10 月 9 日から 令和 7 年 10 月 10 日まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 9 月 5 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物 件 目 録

- | | | |
|---|-----|------------------|
| 1 | 所 在 | 結城市大字結城字住吉西 |
| | 地 番 | 1 3 5 6 1 番 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 7 8. 5 7平方メートル |
-
- | | | |
|---|-------|---|
| 2 | 所 在 | 結城市大字結城字住吉西 1 3 5 6 1 番地 |
| | 家屋 番号 | 1 3 5 6 1 番 |
| | 種 類 | 事務所 居宅 倉庫 |
| | 構 造 | 鉄骨造陸屋根3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 1 0 3. 7 2平方メートル
2階 1 0 5. 4 7平方メートル
3階 1 0 5. 4 7平方メートル |
- (現況)
- | | | |
|--|-----|-----------|
| | 種 類 | 事務所 居宅 車庫 |
|--|-----|-----------|



物 件 明 細 書

令和 7年 7月24日

水戸地方裁判所下妻支部民事執行係

裁判所書記官 中 川 琢 馬

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

1 所 在 結城市大字結城字住吉西

地 番 1 3 5 6 1 番

地 目 宅地

地 積 1 7 8 . 5 7 平方メートル

2 所 在 結城市大字結城字住吉西 1 3 5 6 1 番地

家屋 番号 1 3 5 6 1 番

種 類 事務所 居宅 倉庫

構 造 鉄骨造陸屋根 3 階建

床 面 積 1 階 1 0 3 . 7 2 平方メートル
2 階 1 0 5 . 4 7 平方メートル
3 階 1 0 5 . 4 7 平方メートル

(現況)

種 類 事務所 居宅 車庫

令和 7 年 (ケ) 第 24 号
令和 7 年 5 月 20 日受理
令和 7 年 6 月 **26** 日提出

現況調査報告書

水戸地方裁判所下妻支部
執行官 溝 井 隆 夫

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 所 在 | 結城市大字結城字住吉西 |
| | 地 番 | 1 3 5 6 1 番 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 7 8. 5 7平方メートル |
| 2 | 所 在 | 結城市大字結城字住吉西 1 3 5 6 1 番地 |
| | 家屋 番号 | 1 3 5 6 1 番 |
| | 種 類 | 事務所 居宅 倉庫 |
| | 構 造 | 鉄骨造陸屋根 3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 1 0 3. 7 2平方メートル
2階 1 0 5. 4 7平方メートル
3階 1 0 5. 4 7平方メートル |

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	未実施		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地(物件1) ☐ 公衆用道路(物件) ☐ 雑種地(物件)		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物(目的外建物)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)		
その他の事項	本土地上にスチール製物置(動産)が置かれている。		
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☐ 公簿上の記載とほぼ同一である ☒ 公簿上の記載と次の点異なる(☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☒ 種類： 事務所・居宅・車庫 ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☒ ない 種類： ☐ ある 構造： 床面積：		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を 事務所・居宅・車庫 として占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
その他の事項			
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 年()第 号 保管開始日 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

(2 枚目)

関係人の陳述等	
陳 述 者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ A (所有者会社代表者)	1 本件土地及び建物を現在、使っている方はいません。約1年前から空き家の状態です。 2 本件土地について、隣地との境界争い、埋設物や土壌汚染の問題はありません。 3 本件各物件上(内)での事件や事故はありません。 4 本件建物内での不具合は特にありません。壁紙のよれがあるなど経年劣化が多少あるくらいです。 5 外壁の方はタイルが浮いているところがあります。 6 本件建物内にあるエレベータは、空き家となる直前まで使用していました。 7 各フロアの天井にある埋め込み式のエアコンは、古い物はもう使用できません。 8 本件建物内でペットを飼っていたこともありません。 (令和7年5月26日及び6月11日聴取)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(3 枚目)

執行官の意見

- 1 本件各物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付した写真のとおりである。
- 2 占有状況については、上記現場の状況、関係人の陳述、不動産登記記録や公課証明書の記載内容などから、2枚目記載のとおりであると判断した。
- 3 本件建物北西側に設置された差掛屋根の一部が隣地(地番:13562-1)に越境している可能性がある。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年 5 月 20 日(火)	当 庁	結城市に対し公課証明書等交付申請書送付 (回答あり)
令和7年 5 月 21 日(水) 11:00-11:30	物件所在地	■ 物件確認 ■ 書面差置 ■ 外観写真撮影
令和7年 5 月 23 日(金)	当 庁	所有者会社へ照会書面送付
令和7年 5 月 26 日(月) 16:00-16:10	当 庁	関係人電話聴取
令和7年 6 月 11 日(水) 12:00-12:45	物件所在地	■ 立入調査 ■ 写真撮影 ■ 関係人聴取 ■ 評価人同行
令和 年 月 日 () : - :		

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
 目的物件は不在で施錠されていることも予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

☐ 令和 年 月 日
 目的物件には、立会人 を伴って立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
 休日・夜間執行許可の提示をした。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
 (5 枚目)

土地建物位置関係図

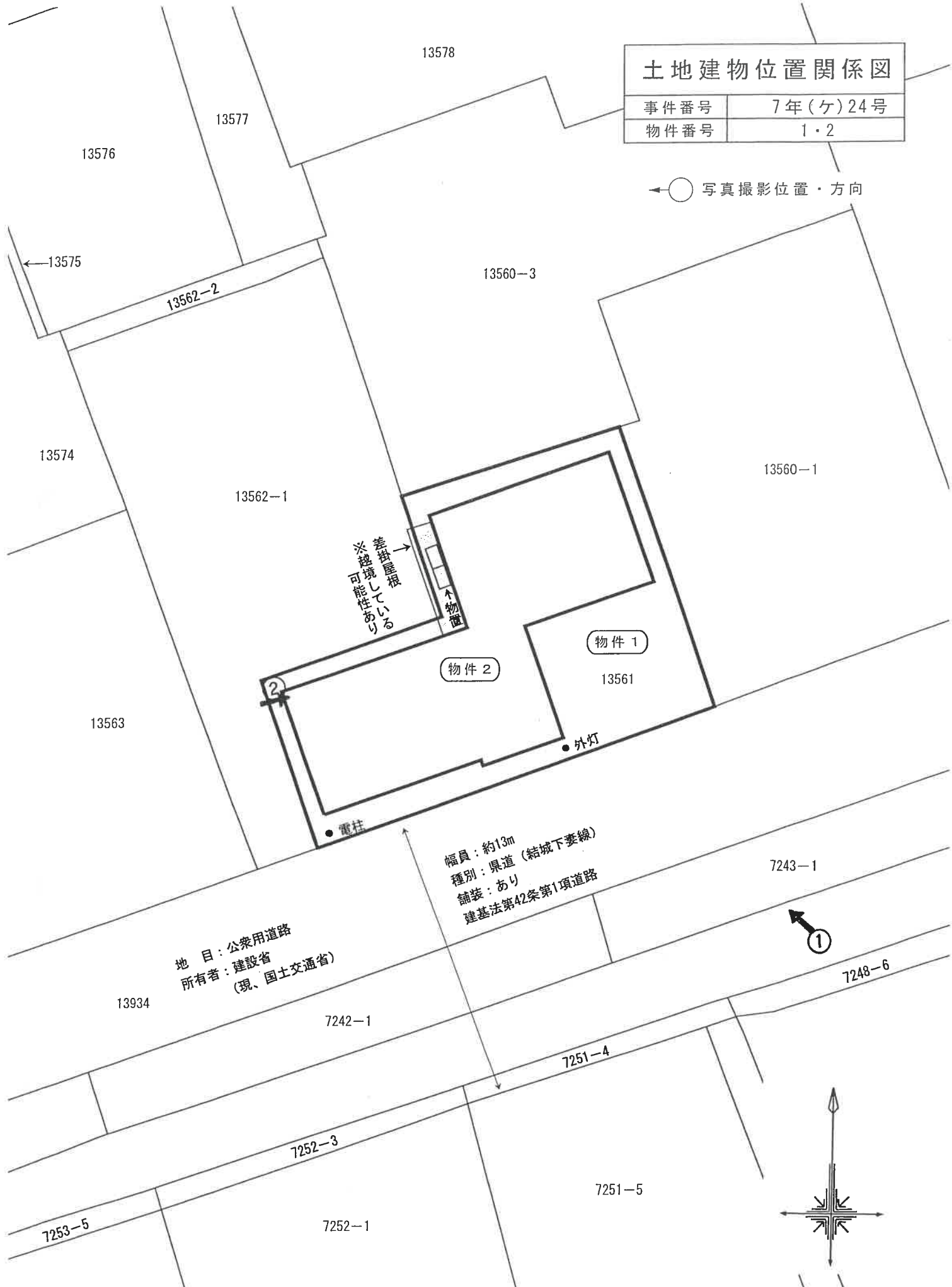
事件番号

7年(ケ)24号

物件番号

1・2

←○写真撮影位置・方向



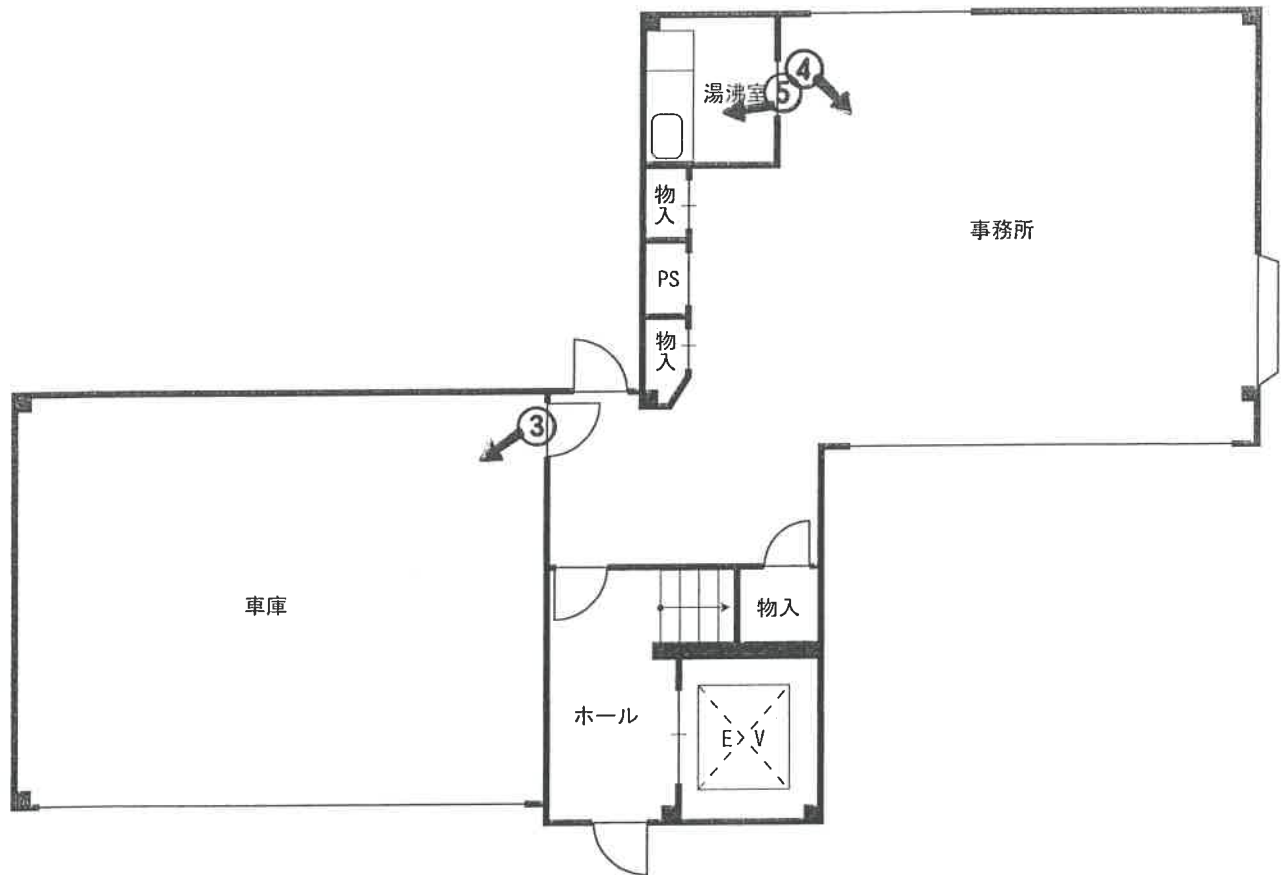
※この図面は現地概測等により作成したものであり、実測図ではありません

縮尺約 1/200

建物間取図

物件番号	2
現況種類	事務所 居宅 車庫

←○写真撮影位置・方向



1 階 平 面 図

床面積：103.72㎡



縮尺約 1/100

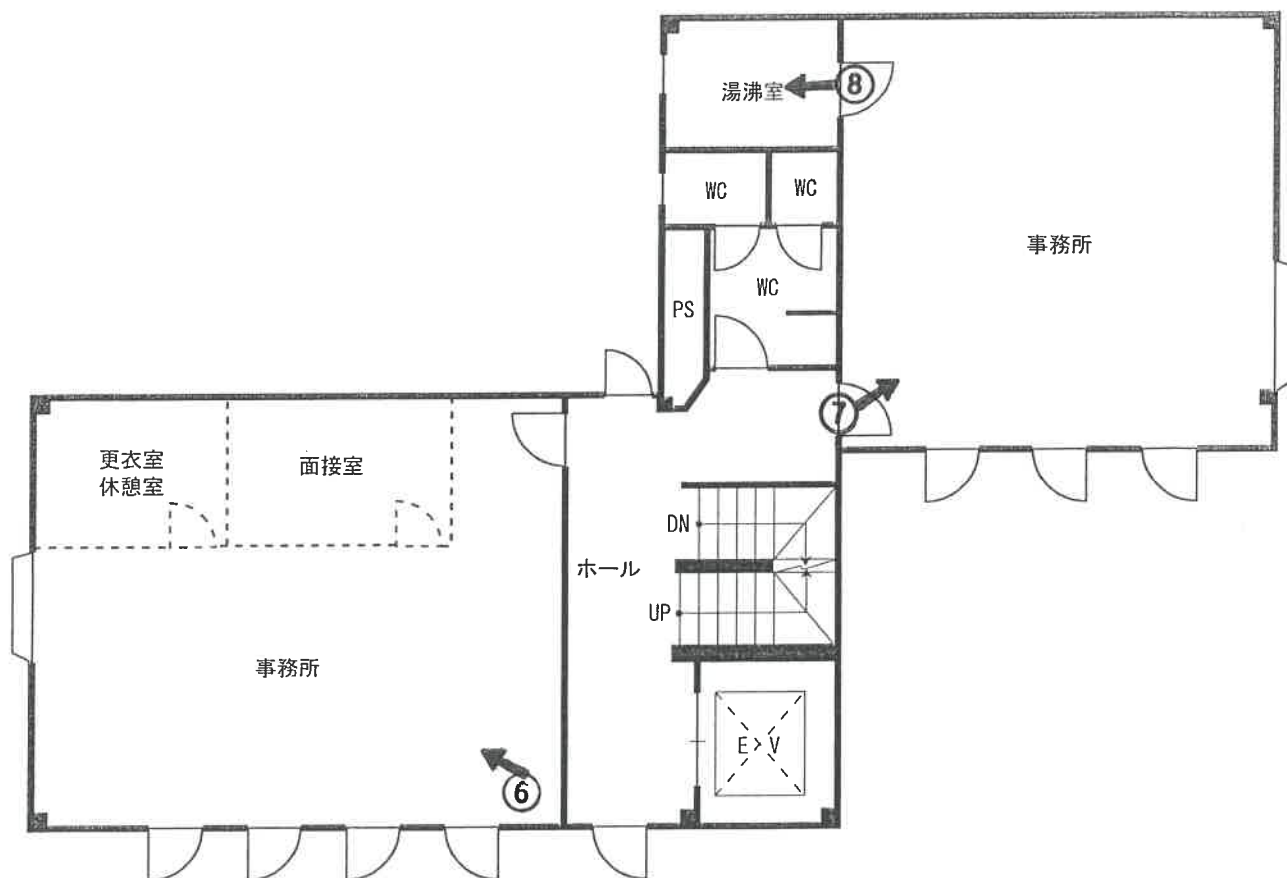
※ 図面と現況が異なる場合は現況優先となります

(7 枚目)

建物間取図

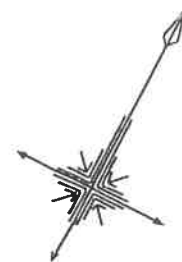
物件番号	2
現況種類	事務所 居宅 車庫

←○写真撮影位置・方向



2 階 平 面 図

床面積：105.47㎡



縮尺約 1/100

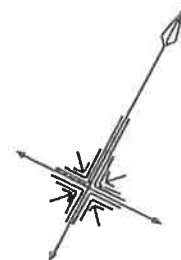
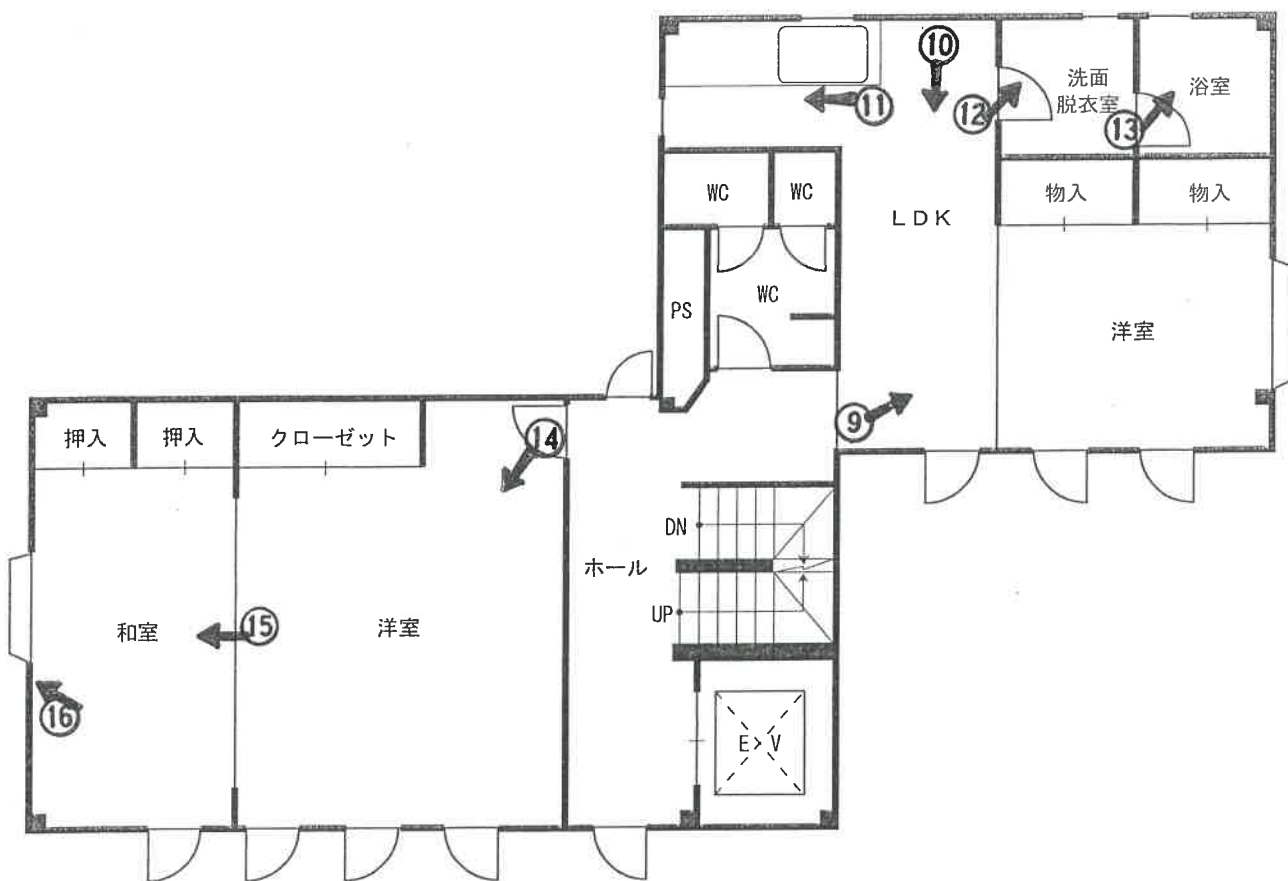
※ 図面と現況が異なる場合は現況優先となります

(8 枚目)

建物間取図

物件番号	2
現況種類	事務所 居宅 車庫

←○写真撮影位置・方向



縮尺約 1/100

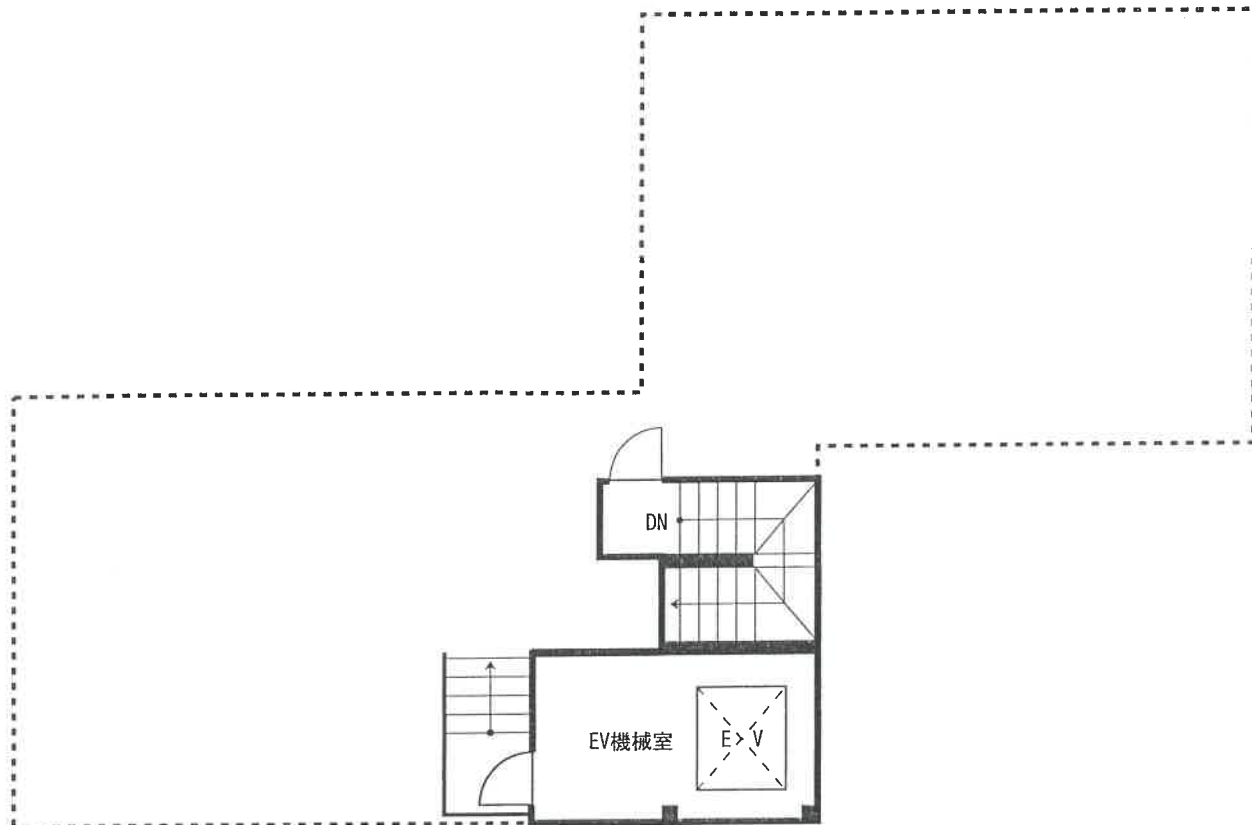
※ 図面と現況が異なる場合は現況優先となります

(9 枚目)

建物間取図

物件番号	2
現況種類	事務所 居宅 車庫

←○写真撮影位置・方向



塔屋平面図

床面積：約13㎡



縮尺約 1/100

※ 図面と現況が異なる場合は現況優先となります

(10枚目)

①



②

タイルの
浮き





③



④

⑤



⑥





⑦



⑧



⑨



⑩

⑪



⑫





⑬



⑭



⑮



⑯

壁紙のよれ

令和 7年（ケ）第 24号
令和 7年 5月20日 受 命
令和 7年 6月11日 現地調査
令和 7年 6月27日 評 価
令和 7年 6月30日 提 出

水戸地方裁判所 下妻支部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

高 橋 研 二

第1 評価額

一 括 価 格	
金 10,620,000円	
内 訳 価 格	
物件1（土地）	金 1,450,000円
物件2（建物）	金 9,170,000円

- 1 一括価格は、物件1，2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権価格を控除した価格であり、物件2の価格は当該土地利用権付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登 記	現 況
1	所在地番 地目積	3 頁、物件目録記載のとおり	
2	所 在 家 屋 番 種 号 構 類 床 面 積	3 頁、物件目録記載のとおり	事務所 居宅 車庫
特記事項			
特になし。			

物 件 目 録

- 1 所 在 結城市大字結城字住吉西
 地 番 1 3 5 6 1 番
 地 目 宅地
 地 積 1 7 8. 5 7 平方メートル

- 2 所 在 結城市大字結城字住吉西 1 3 5 6 1 番地
 家屋 番号 1 3 5 6 1 番
 種 類 事務所 居宅 倉庫
 構 造 鉄骨造陸屋根 3 階建
 床 面 積 1 階 1 0 3. 7 2 平方メートル
 2 階 1 0 5. 4 7 平方メートル
 3 階 1 0 5. 4 7 平方メートル

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位 置 ・ 交 通	J R 東日本・水戸線「結城」駅の南東方約600m 付近にバス停留所はない (別添物件位置図御参照)	
付 近 の 状 況	一般住宅や各種店舗が建ち並ぶ県道沿いの混在地域である。また、北側背後では普通住宅地域が形成されている。近隣周辺は結城駅徒歩圏内に位置し、また地域内は一定の集積度を誇っており、相応の市場競争力を有する地域と把握される。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等 の個別的な規制 を考慮しない一 般的な規制)	都市計画区分 用 途 地 域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制 立地適正化計画 埋 蔵 文 化 財	市街化区域 第1種住居地域 60% 200% なし 建築基準法第22条、23条の区域 都市機能誘導区域内、居住誘導区域内 指定なし
画 地 条 件	地積 : 178.57㎡ 規模 : ほぼ標準的 形状 : 不整形 地勢 : 平坦 高低差: 接面道路と概ね等高 接面道路との関係: 中間画地	
接面道路の状況	南東側: 約13.0m舗装県道(建築基準法第42条第1項第1号道路)	
土地の利用状況等	土地所有者が物件2建物を所有して敷地の用途に使用している。 ※土地建物内訳価格算出のために、物件2建物の法定地上権の成立を考慮して評価する。	
供 給 処 理 施 設	上 水 道 : あり 都市ガス : なし 下 水 道 : あり (注) 供給処理施設における「あり」とは、目的物件の前面道路に該当施設の本管(以下、施設管という)が通っており、通常のコストで敷地内への引込が出来る状態にあることをいう。「なし」とは、目的物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは前面道路に施設管は埋設されていないにもかかわらず供給処理施設を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土 壌 汚 染 の 可 能 性 の 調 査	土地使用の履歴から推定して、土壤汚染対策法に定められた特定汚染物質の影響を受けている形跡はない。但し、評価人としての調査には限界があるので、詳細については別途専門家による調査が必要と思われる。	

特 記 事 項	① 上水道について 結城市水道課への聴取から、当時、口径13^ミ（引込みは20^ミ）で利用していたが、令和6年6月から休止状態との回答である。なお、以下の事項に留意が必要である。 ・ 所有権移転（水道契約者の名義変更）が行われた場合は水道料金お客様センターへの連絡が必要となる。 ・ 口径を増す場合は加入金の差額が必要となる。 詳細についても同課にお問い合わせ願います。 ② 地盤について 物件1が地耐力を確保しているか否かは不明である。但し、評価人としての調査には限界があるので、詳細については別途専門業者の調査が必要と思われる。 ③ 地中埋設物について 物件1に立ち入ったところ、地中埋設物の存在は特段、確認出来なかった。但し、評価人としての調査には限界があるため、その詳細については別途専門家による調査が必要と思われる。 ④ ハザードマップについて 国土交通省の「重ねるハザードマップ」上、近隣周辺では洪水による被害の危険性は想定されていないが、東方の地域では「0.5m～3.0m」の浸水深が想定されていることに留意が必要である。 ⑤ 物件1上に存在する動産について 別添、土地建物位置関係図のとおり、物件1上には2ヶのスチール製物置（約0.45㎡×2ヶ）が存在している。
---------	---

2 建物の概況及び利用状況（物件2）

区 分	主である建物
建 築 時 期 及 び 経 済 的 残 存 耐 用 年 数	建築年月日(登記記載) 経過年数 経済的残存耐用年数 平成 4年10月31日新築 33年 7年
仕 様	構造 鉄骨造 屋根 陸屋根 外 壁 タイル等 内 壁 クロス貼等 天 井 板張等 床 フローリング等 設 備 電気・水道・下水 その他 特になし ※競売手続きにおいては、建物に附随する各種付帯設備の動作 確認が出来ないため、正常に作動するか否かは不明である。
床面積（現況）	3 頁、物件目録記載のとおり。なお、床面積には算入されないが、最上階に塔屋が設けられている（床面積：約13㎡）。
現 況 用 途 等	階層 地上3階建て 現況用途 事務所 居宅 車庫 間取り 建物間取図御参照
品 等	普通
保守管理の状態	外部及び内部観察から、現況、継続的に利用されている形跡はなく、行き届いた保守管理の状態とは言い難いと把握される。
建物の利用状況	建物所有者が空き事務所、居宅、車庫として所有し占有している。

特 記 事 項	① 建築計画概要書あり 確認番号：平成4年3月13日、下特第105号 主要用途：（土木業）事務所併用住宅 工事種別：新築 ※当該建築工事に関し、完了検査を実施した記録がないことに留意が必要である。 ② 建築基準法の遵法性について 建築計画概要書上、物件2の建築面積は107.04㎡となっているが、3階部分、LDK+洋室に設けられたバルコニーの一部、物件1上に存在するスチール製物置は建築面積に算入されることから、机上計測上の建築面積は少なくとも約114.27㎡になると思われる。 当該建築面積から現況の建ぺい率を算定すると a 概測建築面積 114.27㎡ b 敷地面積 178.57㎡ c 現況建ぺい率 $a \div b \div 63.9\% > 60\%$（建ぺい率超過） 物件2は正規な手続きを経て建築確認を取得したが、事後的に建築基準法に抵触した建築物に至った可能性が高いと推定される。 ③ アスベスト関連事項 外部及び内部観察から対策を要する飛散性（吹付け）アスベストは目視する限りにおいて使用されている形跡はないが、詳細は不明である。但し、評価人の調査には限界があるので詳細については別途専門業者による調査が必要と思われる。 ④ 白蟻被害について 白蟻被害については不明である。但し、評価人としての調査には限界があるので、詳細については別途専門業者の調査が必要と思われる。 ⑤ 別添、土地建物位置関係図のとおり、差掛屋根が西側隣接地（大字結城13562-1）に越境している可能性があることに留意が必要である。 ⑥ 市場性修正の適用（土地・建物共通） 物件2に関する以下の事由を考慮して市場性修正を行った。 ・完了検査を実施していない事実。 ・建築基準法に抵触している可能性が認められること。
---------	---

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 建付地価格（物件1）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	共有持分 割合 オ	建付地価格 (円) ア×イ×ウ×エ×オ÷カ
1	37,400	0.90	178.57	0.90		5,410,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価調査 結城(県)5-1

基準価格 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $42,000\text{円}/\text{㎡} \times 100.2/100 \times 100/100.0 \times 100/112.5 \div 37,400\text{円}/\text{㎡}$

◇時点修正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：必要なし。

◇地域格差：街路条件+1.0 交通・接近条件+1.0 環境条件+5.0 行政条件+5.0

イ 個別格差：地形減価（不整形）▲10

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

② 建物価格（物件2）

目的物件の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床 面積(㎡) イ	共有持分 割合 ウ	現価率 エ	建物価格 (円) ア×イ×ウ×エ÷オ
2	304,000	314.66		0.13	12,440,000

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：登記数量による。

エ 現 価 率

経過年数33年、経済的全耐用年数40年、経済的残存耐用年数7年、
 観察減価及び中古建物の市場性減価40%、残価率5.0%、耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

- ・ 現価率＝{残価率5.0%＋(1－5.0%)×(経済的残存耐用年数7年／経済的全耐用年数40年)}
 ×(1－観察減価40%)÷0.13

※劣った保守管理の状態を考慮して観察減価率を査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権価格等を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) ア×イ＝ウ
1	5,410,000	0.55	法定地上権	2,980,000

イ 土地利用権等割合：土地利用権を法定地上権と判定し、その割合を55%と査定した。

② 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格 (円) (1①カ,1②オ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ)イ	占有 減価 修正 ウ	市場 性修 正 エ	競売 市場 修正 オ	評価額 (円) (ア±イ)×ウ×エ×オ
1	5,410,000	-2,980,000		0.85	0.70	1,450,000
2	12,440,000	+2,980,000	1.00	0.85	0.70	9,170,000
一括価格（合計）						10,620,000

ウ 占有減価修正：必要なし

エ 市場性修正：7頁特記事項⑥を考慮した修正率である。

オ 競売市場修正：評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

1 地価調査価格 結城(県)5-1

所 在：結城市中央町1丁目4番4

地 目：宅 地

価 格：42,000円／m²

位 置：結城駅約500m

価 格 時 点：令和 6年 7月 1日

地 積：532m²

供給処理施設：水道、下水

接 面 街 路：西側18m市道

用途指定等：市街化区域 近隣商業地域（建蔽率80%、容積率300%）

地域の概要：幹線道路沿いに店舗、事務所等が建ち並ぶ路線商業地域

第7 附属資料

1 物件位置図

2 周辺見取図

3 公図写

4 建物図面写

5 土地建物位置関係図

6 建物間取図

以 上

物件位置図



地図出典：国土地理院 電子地形図25000

縮尺 1/25000

周辺見取図

物件



公 図 写

縮 尺 1 / 500

登記年月日：平成4年12月24日

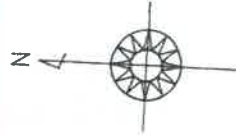
これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(水戸地方方法務局筑西出張所管轄)
令和7年6月3日 水戸地方方法務局下巻支局

各階平面図 整理番号 208777

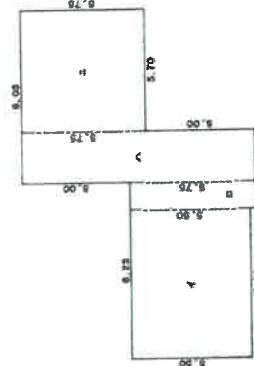
家屋番号 13561番

建物の所在 結城市大字結城字住吉西13561番地

建物図面 各階平面図 1/2

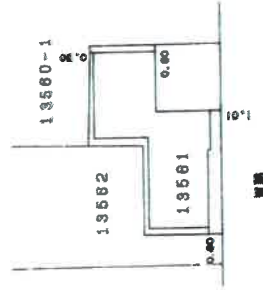


1 階



求積表

1	5.50	X	7.00	=	38.5000
□	5.75	X	1.25	=	7.1875
△	10.75	X	2.35	=	25.2625
△	5.75	X	5.70	=	32.7750
合 計					103.7250
床面積					103.72 m ²



2 階

作製者

日付

縮尺 1/250

申請人

縮尺 1/600

A3をA4に縮小

登記年月日：平成4年12月24日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(水戸地方方法務局筑西出張所管轄)
令和7年6月3日 水戸地方方法務局下妻支局

各階平面図

管理番号 208778

家屋番号 13581番

建物の所在 浦城市大字蒲城寺住吉西13561番地

建物図面図面 2/2

2 階



求積表			
イ	5.75 X 8.25	=	47.4375
ロ	10.75 X 2.35	=	25.2625
ハ	5.75 X 5.70	=	32.7750
合 計			105.4750
床面積			105.47 m ²

3 階



求積表			
イ	5.75 X 8.25	=	47.4375
ロ	10.75 X 2.35	=	25.2625
ハ	5.75 X 5.70	=	32.7750
合 計			105.4750
床面積			105.47 m ²

縮尺 1/250

申請人

縮尺 1/

21日作製

作製者

(2/2)

A3をA4に縮小

土地建物位置関係図

事件番号	7年(ケ)24号
物件番号	1・2

13576

13577

13578

←13575

13562-2

13560-3

13574

13562-1

13560-1

13563

※越境している
可能性あり
差掛屋根
↑物置

物件 2

物件 1

13561

●外灯

●電柱

幅員：約13m
種別：県道（結城下妻線）
舗装：あり
建基法第42条第1項道路

7243-1

地 目：公衆用道路
所有者：建設省
(現、国土交通省)

13934

7242-1

7248-6

7251-4

7252-3

7251-5

7252-1

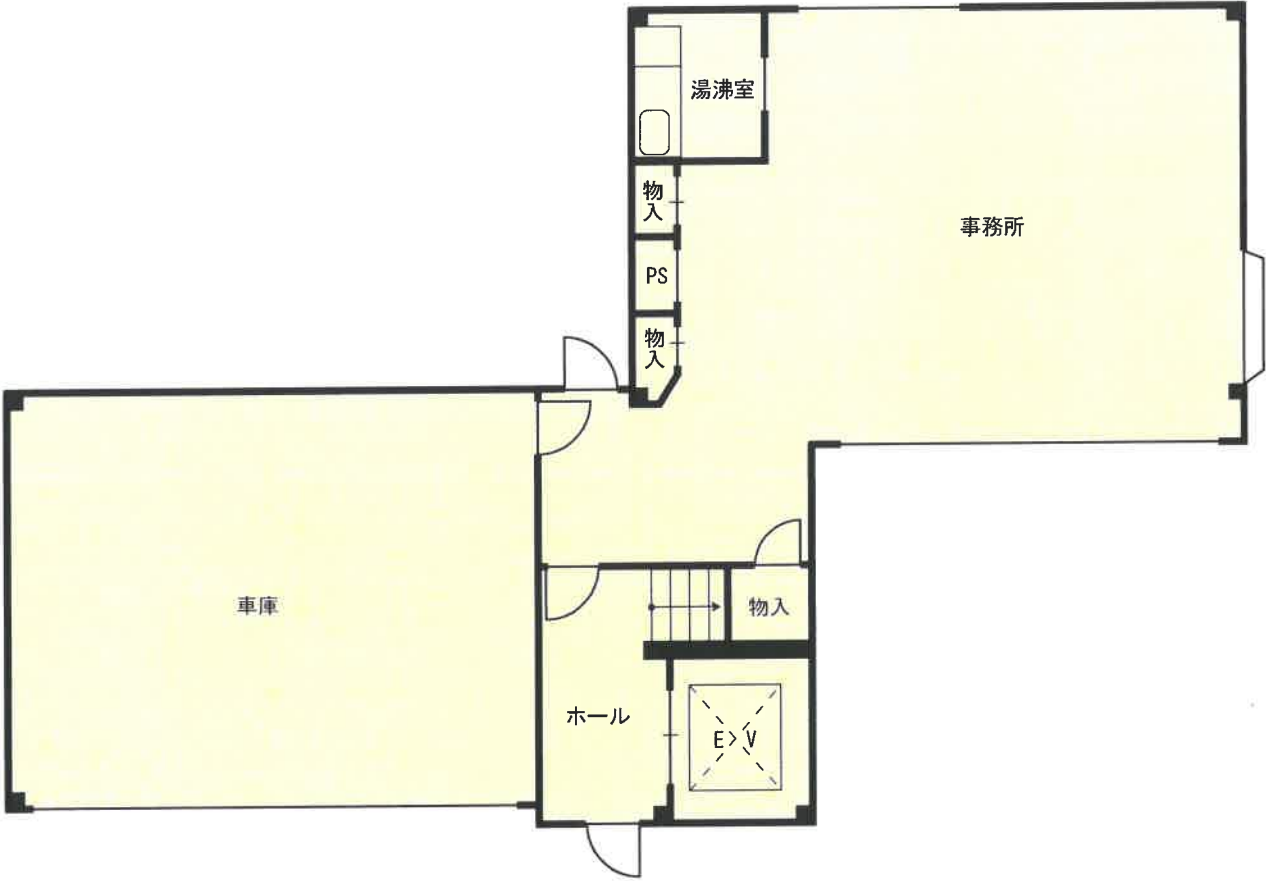
7253-5



※この図面は現地概測等により作成したものであり、実測図ではありません

縮尺約 1/200

建物間取図	
物件番号	2
現況種類	事務所 居宅 車庫



1 階 平 面 図

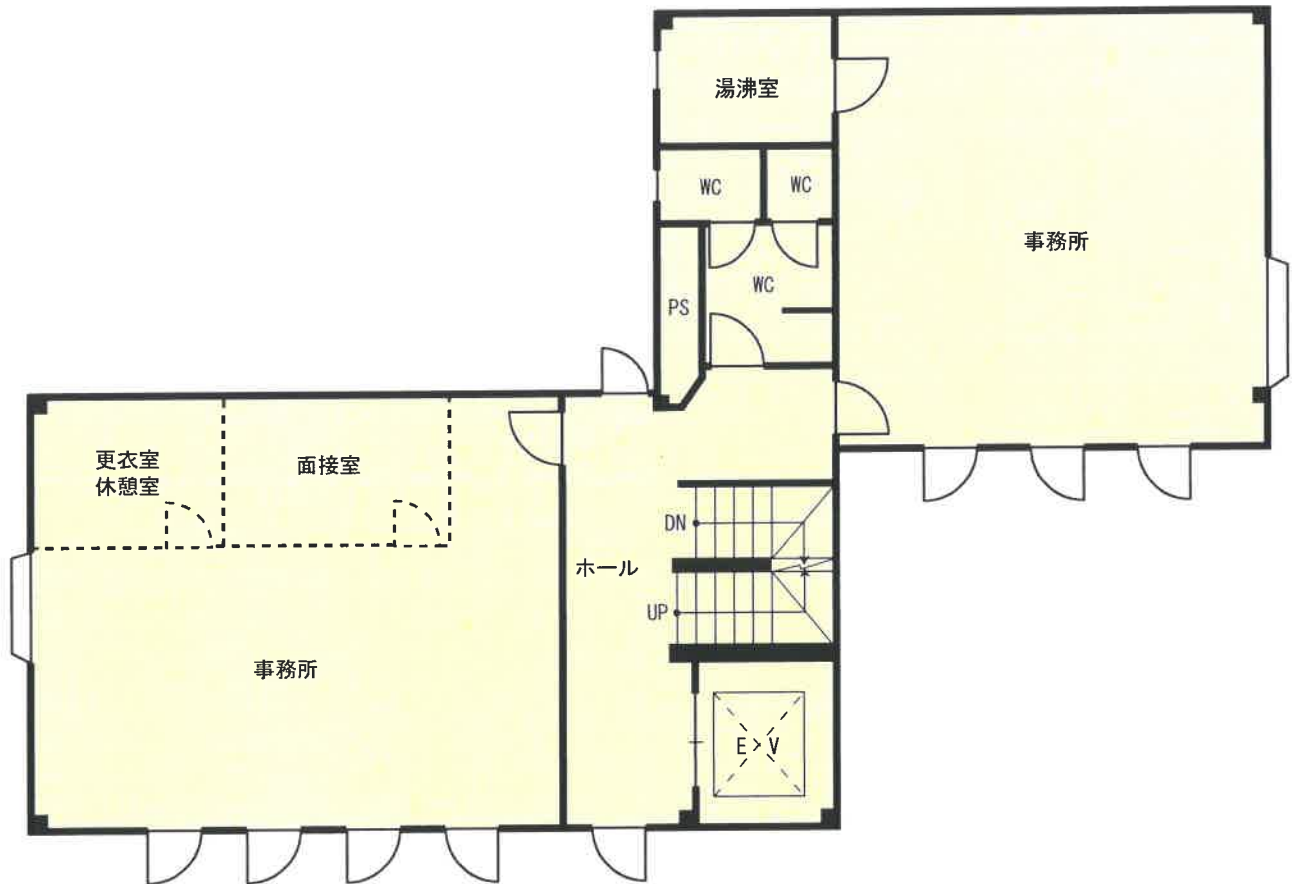
床面積：103.72㎡



縮尺約 1／100

※ 図面と現況が異なる場合は現況優先となります

建物間取図	
物件番号	2
現況種類	事務所 居宅 車庫



2 階 平 面 図
床面積 : 105.47㎡

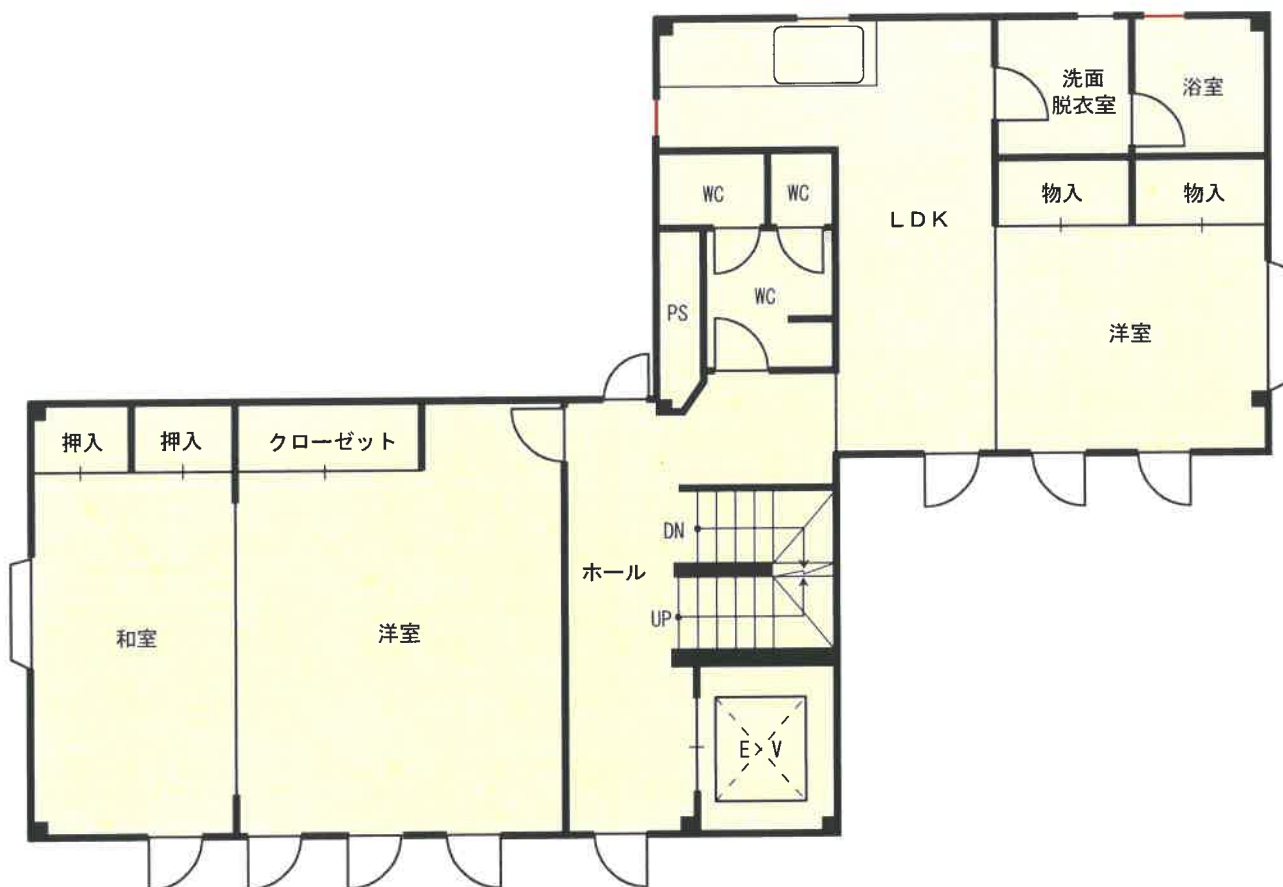


縮尺約 1/100

※ 図面と現況が異なる場合は現況優先となります

建物間取図

物件番号	2
現況種類	事務所 居宅 車庫



3 階 平 面 図

床面積：105.47㎡

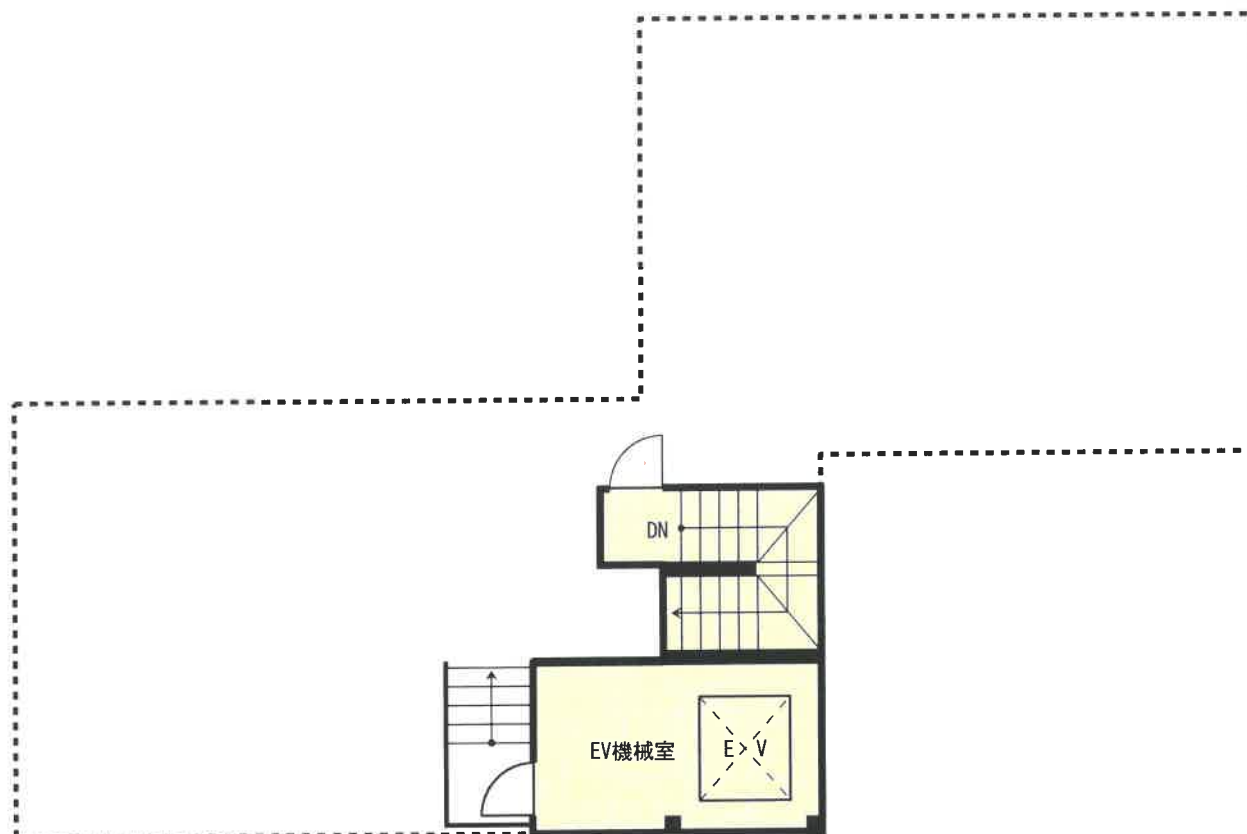


縮尺約 1/100

※ 図面と現況が異なる場合は現況優先となります

建物間取図

物件番号	2
現況種類	事務所 居宅 車庫



塔屋平面図

床面積：約13㎡



縮尺約 1/100

※ 図面と現況が異なる場合は現況優先となります